

事例 13；公共交通利用促進キャンペーン、必要性アンケート（H13，高知県）

1) 事例の特徴

テレビCM等を用いることにより、多くの人の関心を集めた上で、アンケート調査を実施している。

公共交通の存続のため、税金を投入することの必要性について直接的に尋ねている。

2) 調査のねらい

TVやパンフレットなどを効果的に利用することによって、県民の意識を把握すると共に公共交通の利用促進や啓発活動を行うことを目的としている。

3) 調査概要

キャンペーンにおけるアンケート調査

- ・ テレビCMでのキャンペーンの中でアンケート調査を実施
- ・ インターネットなどを通じて、1889通を収集
- * このキャンペーンは、高知都市圏PT調査の結果を使ったものではないが、PT調査で提案された「公共交通重視」の考え方から諸問題を解決するために、庁内に時限的な組織として設置された「公共交通プロジェクトチーム」が実施している。

4) 調査項目

【提供した情報（映像）の例】

「公共交通は必要ですか？」という質問に対する答えをCMで流す

- ・ 大学生：バスも電車も使わないので、無くなっても困らない。
- ・ 高校生：通学に使うので、無くなったら困る。もっと安くて速ければいいと思う。
- ・ 主婦：これ以上税金の負担が増えるのは嫌だけど、なくなったら困るだろう。
- ・ 高齢者：病院へ行くのにお世話になるので助かっている。
- ・ 会社員：車の方が便利で利用しているから、何も困らないだろう。
- ・ 障害者：いつも人やタクシーに乗せてもらっている訳ではないので、ないと困る。

バス路線についての情報提供

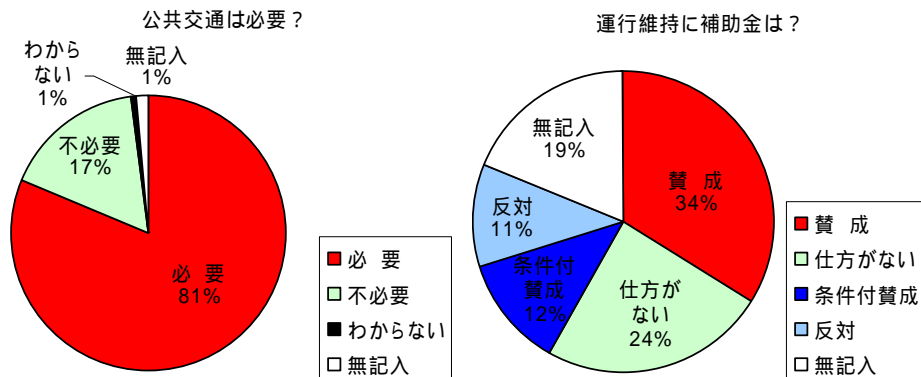
- ・ 高知県内のバス路線409路線のうち、ほとんどの路線が赤字路線であり、税金を投入している路線が173路線となっている。
- ・ 今の利用状況のまま、路線を残すことになると、今まで以上に税金の投入が必要になってくる。
- ・ 高知県は高齢化が進んでおり、自らの移動手段を持たない人にとっては、公共交通が主な交通手段となっている。

* 10回にわたり、PR番組を放送。

- 1) 規制緩和後の高知バス
- 2) 鉄道とバスの競合
- 3) 空港連絡バス・高速バス
- 4) 規制緩和後の公共交通
- 5) 利用者を増やす取り組み
- 6) まちの声から
- 7) マイカー利用者は？
- 8) 「いよてつ」の取り組み
- 9) 「高知県交通」の取り組み
- 10) 「土佐電鉄」の取り組み
- 11) 「利用者」は
- 12) これからのバス・電車

5) 調査結果

【アンケート結果】



公共交通の利用頻度と補助金支出

